

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に定めるもののほか、別紙「ごみと資源の出し方動画制作業務委託 仕様書」(以下、「仕様書」という。)に基づき、ごみと資源の出し方動画制作業務(以下、「業務」という。)を受注者に委託し、受注者はこれを受託するものとする。

(対象)

第2条 契約の範囲は、別紙「ごみと資源の出し方動画制作業務委託 仕様書」に記載した業務を完了するために要する業務とする。

(契約の保証)

第3条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本契約書の契約限度金額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 第1項の規定にかかわらず、相模原市契約規則第34条の各号に該当するときは、発注者は契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

5 第1項第1号の規定により、受注者が契約保証金を納付した場合は、発注者は業務の履行確認後に、受注者が発行する請求書に基づいて契約保証金を返還するものとする。

(検査検収)

第4条 受注者は、本業務を完了したときは、遅滞なく契約物件を納入し、業務完了届を提出しなければならない。

2 発注者は、受注者が提出した書類を受け取った後、速やかに検収するものとする。

3 発注者は、検収の結果履行不良箇所があると認めるときは、受注者にこれを指摘し、作業のやり直しを指示するものとする。

4 受注者は、前項の規定により、発注者から指示を受けたときは、これに従わなけ

ればならない。

(契約金額の支払等)

第5条 受注者は、第4条の検収に合格したときは、委託業務に対する契約金額の支払いを所定の手続きに従って請求し、発注者はその請求書を受けた日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(報告等)

第6条 発注者は、受注者の委託業務の進捗状況について、必要に応じて報告等を求めることができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第7条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を、あらかじめ発注者の承諾を得た場合のほか、第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。

(再委託の禁止)

第8条 受注者は、この契約について、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託させてはならない。

2 受注者は業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、その内容を明確にした文書を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為全てについて責任を負うものとする。

(秘密の保持)

第9条 受注者は、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。当該契約が終了した後についても適用する。

(法令の遵守)

第10条 受注者は、委託業務を履行するにあたっては、労働関係諸法その他関係法規を遵守するとともに、法令上の全ての責任を負うものとする。

(履行遅滞)

第11条 受注者は、仕様書に定める履行期間内に委託業務を完了することができない場合は、事前に発注者に報告するとともに、その対応策を提示しなければならない。

2 発注者は、前項の報告を受けたときは、期限後に完了する見込みがあると認められる場合において、履行期限を変更し完了後違約金を徴収する。ただし、受注者の責に帰すべき理由によらないときは、この限りでない。

3 前項の違約金は、引取り期限後に完了した数量に契約単価を乗じた金額につき、業

務の延長日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する政府契約遅延に対する遅延利息の率を乗じて算出した額とする。

（発注者の催告による契約解除権）

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催促をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

（1）正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

（2）契約期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき又はこの契約の履行を怠ったとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（発注者の催告によらない契約解除権）

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（1）契約の履行にあたり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。

（2）契約の履行が不能であるとき。

（3）受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（4）この契約の業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約の目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。

（5）前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

（6）受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

（7）破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

2 発注者は前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責を負わないものとする。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の契約解除の制限）

第14条 業務の不履行が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第15条 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、発注上限額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第12条第1項又は第13条第1項の規定によりこの契約が解除された場合。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

(3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(談合その他の不正行為による発注者の契約解除権)

第16条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合も含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条について同じ。)

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除命令(これらの命令が受注者または受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号について同じ。)において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条

又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、発注上限額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（受注者の催告による契約解除権）

- 第17条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間に履行がないときは契約を解除することができる。
- 2 前項により受注者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（談合その他不正行為による賠償の予定）

- 第18条 受注者は、第16条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、発注上限額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合はこの限りではない。
- (1) 第16条第1項第1号から第3号までのうち、当該納付命令又は排除措置命令の対象となった行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に該当するとき、その他発注者が特に認めるとき。
- (2) 第16条第1項第4号の規定に該当する場合において、受注者が刑法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 3 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（暴力団等排除に係る発注者の解除権）

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
 - (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
 - (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
 - (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第20条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（賠償責任）

第21条 受注者は、この契約の履行にあたって、受注者の責に帰する事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負わなければならない。

（疑義等の解決）

第22条 この契約条項について、発注者受注者相互間に疑義が生じたとき又はこの契

約に定めのない事項については、そのつど発注者受注者協議して定める。

(合意管轄裁判所)

第23条 この契約に係る訴訟については、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。